

平成 22 年 4 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19590661

研究課題名（和文）わが国における外国人介護福祉士の受け入れに伴うケア・サービスの質に関する検討

研究課題名（英文）Quality of care service associated with the acceptance of foreign careworkers in Japan

研究代表者

荒井 由美子（ARAI YUMIKO）

国立長寿医療センター（研究所）・長寿政策・在宅医療研究部・部長

研究者番号：00232033

研究成果の概要（和文）：本研究は、1)わが国の高齢者介護施設における外国人介護従事者の雇用の実態及び経済連携協定を視野に含めた雇用に対する意識について把握するとともに、2)わが国の外国人介護福祉士候補者の受け入れに関する現行制度・関連施策の把握を行うことを目的とし、もってわが国の高齢者介護施設におけるケア・サービスの質の確保に資するべく、調査・分析を実施した。1)では、高齢者介護施設における外国人介護従事者の雇用に関する実態等の把握を目的とした郵送及び聞き取り調査を実施した。2)では、関係当局等への聞き取り調査を実施し、外国人介護福祉士候補者の受け入れに関するわが国の現行制度の把握及び課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was twofold: (1) to illustrate the current employment situation for foreign careworkers at caregiving facilities in Japan and (2) to examine the related measures on the acceptance of foreign careworkers under Economic Partnership Agreements. For the first purpose, mail surveys and interviews were conducted and analyzed. For the second purpose, interviews with relevant authorities and other organizations were conducted to address issues within the current system. The findings of this study may contribute to quality assurance of care service at caregiving facilities in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：社会医学・公衆衛生学・健康科学

キーワード：地域保健、介護技術評価、介護（ケア）施設、高齢者介護（ケア）、ケア・サービスの質、経済連携協定

1. 研究開始当初の背景

近年、日本・インドネシア及び日本・フィリピン間において締結された経済連携協定(以下、EPA)により、わが国へのインドネシア及びフィリピン人介護福祉士候補者の受け入れが本格化するなど、今後、介護施設において提供されるケア・サービスの質については、多様化していくことが推測される。多様化に伴うケア・サービスの質の格差を是正し、維持・向上につなげるためには、各施設の外国人介護従事者の雇用に対する認識及び提供されるケア・サービスについての実態の把握と詳細な分析が不可欠である。

2. 研究の目的

本研究は、(1)「わが国の介護施設における外国人介護従事者の雇用実態及び経済連携協定を視野に含めた雇用に対する意識について把握する」とともに、(2)「わが国の外国人介護福祉士候補者の受け入れに関する現行制度・関連施策の把握を行う」ことを目的とし、もってわが国の介護施設におけるケア・サービスの質の確保に資するべく、調査・分析を実施した。

3. 研究の方法

本研究は、上記2点の目的を達成するべく、以下の方法により実施した。

(1)「わが国の介護施設における外国人介護従事者の雇用実態及び経済連携協定を視野に含めた雇用に対する意識の把握」

高齢者介護施設を対象とした、外国人介護従事者の雇用実態の把握を旨とし、①該当する施設を割り出し、②郵送調査及び③聞き取り調査を実施した。

①対象施設の割り出し：

本研究では、外国人登録者数が上位5位以内(2006年法務省外国人登録者統計を使用)に位置しており、外国人を対象とした訪問介護員の養成校が存在するX都道府県における高齢者介護施設を対象とし、外国人介護従事者を雇用する施設の割り出しを実施した。

【割り出しの方法】

対象施設の割り出しに際し、まず、X都道府県労働局に対し、本研究の趣旨を説明した上で、X都道府県内における外国人介護従事者を雇用する施設について、研究の趣旨に特化した範囲内において、情報開示請求制度により得られる施設に関する情報の有無について確認を実施した。その結果、雇用する施設の件数をはじめ、施設に関わる統計及び基本情報について、制度の適用が可能でないとの回答が得られた。そこで本研究では、以下

の通り、新聞記事検索により、外国人介護従事者を雇用する施設の割り出しを実施した。

【新聞記事検索の方法】

新聞記事検索の方法は、X都道府県立図書館が所持する以下のデータベースを使用し、X都道府県内における外国人介護従事者を雇用する、あるいは雇用する意思を有する高齢者介護施設に関する記事(施設名が特定可能なものに限る)の検索を実施した。なお、データベースの名称については、X都道府県名が特定可能となるものは匿名表記とした。

《検索実施期日》

・2009年4月24日、26日及び27日

《検索実施場所》

・X都道府県立図書館内

《データベース》

- ・X都道府県内地方紙記事データベース(検索期間：非限定=1987年4月～検索日)
- ・朝日新聞「聞蔵Ⅱ」(検索期間：非限定=1984年4月～検索日)
- ・日経新聞「日経テレコン21」(検索期間：非限定=1975年～検索日)
- ・毎日新聞(検索期間：非限定=過去2カ月)
- ・読売新聞(検索期間：非限定=始点不明)

【調査対象施設】

上記のデータベースを使用し、検索を実施した結果、X都道府県内において、4つの高齢者介護施設の名称が明らかとなった。そのうち、2009年4月現在、外国人介護従事者を雇用していることが確認された2つの施設に対し、書面及び架電により調査への協力を依頼した。その結果、2施設とも協力を得られたため、同意書への署名を得て、以下の通り、郵送調査及び聞き取り調査を実施した。

なお、調査対象施設の基本情報等については、以下の「4. 研究成果」において記す。

②郵送調査：

上記の2つの調査対象施設に対し、聞き取り調査を実施する前に自記式質問票を送付し、郵送調査を実施した。なお、質問票への回答者には、質問票の各設問の内容に精通する者で、介護職員を雇用あるいは管理する立場の者を指定した。

【調査票の項目】

各質問項目は、厚生労働省、財団法人介護労働安定センターが実施する関連の全国調査を参照し、主な項目については、全国調査との結果が比較可能なように作成した。

《調査実施期間》2009年7～8月

《質問項目》「4. 研究成果」表2,3を参照。

③聞き取り調査：

聞き取り調査は、予め質問項目の概要を事前に周知し、調査対象者の同意を得て、MDレ

コーダーによる音声記録を実施した。なお、調査の対象者は、施設長等の職員を雇用あるいは管理する立場の者を指定した。

《聞き取り調査の概要》

	施設 1	施設 2
■調査時期	2009年7月15日	2009年8月6日
■調査時間	2時間	3時間
■調査対象者	常務理事 (計1名)	施設長,事務長代理 (計2名)
■調査方法	半構造化面接	半構造化面接
■調査結果の記録方法	MDレコーダーによる音声記録	MDレコーダーによる音声記録
■調査項目	<input type="checkbox"/> 雇用の背景・理由 <input type="checkbox"/> 雇用要件・選考方法 <input type="checkbox"/> 外国人介護従事者の資質 <input type="checkbox"/> 外国人介護従事者の離職理由 <input type="checkbox"/> 経済連携協定(EPA)への関心・所感	

《倫理面への配慮》郵送及び聞き取り調査の対象者に対しては、本調査研究の目的・意義を説明し、個人を特定することが不可能となるよう、個人情報の保護及びデータの管理を徹底した。

(2) 「外国人介護福祉士候補者の受け入れに関する現行制度及び関連施策の把握」

該当する協定並びに国内の関連法令、行政上の手続等の把握に要する資料及び情報収集を実施する文献調査及び、聞き取り調査を実施した。

①文献調査：

文献調査は、現行制度及び関連施策の把握を目的として実施した。主な文献として、日フィリピン・日インドネシア間協定書、内閣官房発行資料、内閣府発行資料、外務省・経済産業省(合同)発行資料、厚生労働省発行資料等の公文書を対象とした。また、関係機関である、社団法人国際厚生事業団及び財団法人海外技術者研修協会より、関連制度に関する情報を得た。

②聞き取り調査：

聞き取り調査は、今般のEPA下での外国人介護福祉士候補者の受け入れに対し、都道府県の問題意識及び、支援体制の整備に係る見解について、その背景及び意図を明らかにすることを目的として実施した。

対象者の選定は、外国人登録者数が上位10位以内(2006年法務省外国人登録者統計を使用)の2つの都道府県を対象として実施した。一方については、2007年11月末の時点において、支援体制の整備に積極的である意向が公表されていた都道府県(該当件数1件。以下、A都道府県)を対象とした。他方については、支援体制の整備について、意向が明確に示されていない都道府県を任意に抽出し、面接が許可されたため、調査の対象とした(以下、B都道府県)。なお、当該聞き取り調査は、予め質問骨子を送付し、当日の調査における対象者の発言に応じて、適宜、質問

項目の追加・削減を実施した。また、A都道府県については、事前に、外国人介護従事者への支援の意向が確認されていたが、B都道府県については、明らかではなかったため、両者に対する質問内容は、必ずしも一致するものではない。

《聞き取り調査の概要》

	A都道府県	B都道府県
■調査時期	2007年12月	2008年2月
■調査時間	1時間	1時間半
■調査対象者	高齢者に関連する担当課 計3名	高齢者に関連する担当課 計5名
■調査結果の記録方法	MDレコーダーによる音声記録	研究代表者及び研究分担者2名による筆記記録
■調査項目	<input type="checkbox"/> 支援実施に関する意向の確認 <input type="checkbox"/> 支援実施/非実施の理由 <input type="checkbox"/> 支援の内容(実施の場合) <input type="checkbox"/> EPA下での受け入れに関する見解	

《倫理面への配慮》聞き取り調査の対象者に対しては、本調査研究の目的・意義を説明し、個人を特定することが不可能となるよう、個人情報の保護及びデータの管理を徹底した。

4. 研究成果

(1) 「わが国の介護施設における外国人介護従事者の雇用実態及び経済連携協定を視野に含めた雇用に対する意識の把握」

①基本情報*1：

看護・介護職員1人あたりの入所者数については、施設1で全国平均を上回っていたが、常勤職員の勤務時間では、両施設ともに全国平均を下回る結果であった(表1)。

(表1) 主な基本情報*1及び全国統計との比較

	施設 1	施設 2	全国
施設形態	特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設		
入所定員	120人	100人	—
入所者数	116人	96人	—
性別(男,女)	(27, 89)人	(20, 76)人	—
平均年齢	83.1歳	85.3歳	—
要介護度	1: 2人 2: 9人 3: 30人 4: 52人 5: 23人	1: 1人 2: 6人 3: 21人 4: 41人 5: 27人	—
看護・介護職員 1人当りの 入所者数	2.7人	1.7人	2.1人*2
常勤職員の 勤務時間/週	38.8時間	40.0時間	43.4時間*3

*1 施設1,2の基本情報の出典：X都道府県介護サービス情報公表システム：介護サービス情報(基本情報)平成20年度調査結果(最終アクセス：2009年7月)

*2 (平成20年10月現在)厚生労働省：平成20年介護サービス施設・事業所調査結果の概況(介護老人福祉施設のデータ)

*3 (平成20年10月現在)介護労働安定センター：平成20年度介護労働者の就業実態と就業意識調査(正社員のデータ)

②郵送調査の主な結果：

両施設とも、介護事業における収入及び費用については、全国統計(平成19年度調査)において平均的な位置に該当していた。施設

1では、全国統計に比して、人件費の占める割合が低く抑えられていた（表2）。

外国人介護従事者の離職率については、何れの施設においても、日本人に比して著しく高いとの傾向は示されなかった。むしろ施設1では、日本人非正社員介護従事者の入れ替わりが顕著であり、全国統計と比しても高い傾向であることが確認された（表3）。

（表2）介護事業収支等

	施設 1	施設 2	全国
該当施設の 解説年	1988年 (法人1987)	2000年 (法人1987)	—
外国人介護従 事者の 雇用開始年	2004年	2005年	—
介護事業 収入	2千万円 以上*4	2千万円 以上*4	2千万円以上 =74.7%*5
介護事業 費用	2千万円 以上*4	2千万円 以上*4	2千万円以上 =57.2%*5
介護事業費用 に占める 人件費の割合	60%未満*4	60～80% 未満*4	60%未満 =39.5% 60～80% =46.7%*5

*4 平成20年3月1か月現在

*5 (平成19年9月1か月)介護労働安定センター：平成19年度事業所における介護労働実態調査(介護老人福祉施設のデータ)

（表3）在職者数・採用者数及び離職率

		施設 1	施設 2	全国
■H21.4.1現在の「在職者数」(括弧内は、H20.3.31現在)				
正社員	日本	40(40)人	48(49)人	—
	フィリピン	3(2)人	—	—
	韓国	0(0)人	—	—
	中国	1(1)人	—	—
非正社員	日本	16(17)人	9(8)人	—
	フィリピン	1(0)人	2(1)人	—
■H20.4.1～H21.3.31までの「採用者数」(括弧内は、離職者数)				
正社員	日本	20(20)人	6(7)人	—
	フィリピン	2(1)人	—	—
	韓国	1(1)人	—	—
	中国	0(0)人	—	—
非正社員	日本	18(19)人	3(2)人	—
	フィリピン	2(1)人	1(0)人	—
■1年間(H20.4.1～H21.3.31)の「離職率」*6				
正社員	日本国籍	50.0%	14.3%	16.6%*7
	外国籍	66.7%	N/A	—
非正社員	日本国籍	111.8%	25.0%	33.2%*7
	外国籍	N/A	0%	—

*6 介護労働安定センターの計算式を使用し以下の通り算出した

$$1 \text{ 年間の離職率} = \frac{\text{H20.4.1} \sim \text{H21.3.31 までの離職者数} \times 100}{\text{H20.3.31 現在の在職者数}}$$

*7 介護労働安定センター：平成19年度事業所における介護労働実態調査(H18.10.1～H19.9.30の1年間の介護老人福祉施設における[介護職員：正社員/非正社員別]の離職率)

③聞き取り調査の主な結果：

以下、一部のデータの要約した結果を記す。

《外国人介護従事者の雇用の背景及び理由》

- 【施設1】大学の実習生（留学生）の受け入れがきっかけ。その後、継続して働く意思のある者を雇用了のが始まり。現在も、NPO法人やキリスト教会からの依頼があり受け入れている状況。受け入れに応じた理由は、人材不足であるため。
- 【施設2】外国人向けの訪問介護員養成校からの依頼で、実習生を受け入れたのがきっかけ。その後、実習施設として定着。受け入れに応じた理由は、人材不足、

EPA下での受け入れの予行練習となる
と考えたため。

《外国人介護従事者に対する評価》

【施設1】利用者との関係において、外国人介護従事者に特段の問題はない。まれに利用者側に差別意識（特に中国・韓国人に対する）が確認されることがあるが、数日で解消され、持続的な問題に発展した例はない。外国人介護従事者には、雇用する際に、差別意識を有する利用者もいることを伝える等、事前に心構えを持たせるように取り組んでいる。

日本人介護従事者との人間関係に問題があると認識している。外国人介護従事者は感情表現が豊かであるため、日本人介護従事者と比して利用者から高い評価や人気を得やすく、ねたみが生じている。また、言語運用能力に問題があることから、業務の引継ぎが円滑にできず、時間を要するため、中には、いらだつ日本人介護従事者もいる。

【施設2】利用者、日本人介護従事者との人間関係について、問題があるとの報告は聞いていない。

《経済連携協定（EPA）への関心及び所感》

【施設1】EPA下での受け入れには賛同しない。受け入れ施設の費用負担が大き過ぎる。現行の制度では、受け入れ要件が高過ぎるため、人材としての期待ができない。募集をかけても日本人が応じない現状において、日本人の雇用を重視することは空論であると考えている。

【施設2】EPA下での受け入れ施設の公募に応じたが、マッチングされなかった。現行の制度については、外国人介護福祉士候補者を職員としてカウントできないことが不満。様々な国からの受け入れは拒否するものではないが、やはり日本人介護従事者が最善と考えている。

④考察：

外国人介護従事者の受け入れのきっかけは、両施設ともに他からの斡旋による「受動的な開始」であったが、人材不足であることを理由に、現在も受け入れを継続している状況であることが確認された。なお、外国人介護従事者に対する評価が示す通り、両施設共に、利用者との関係において問題が無いとの認識であることも、継続的な受け入れ及び雇用の背景にあると考察された。

一方で、施設1においては、日本人介護従事者との関係において問題認識があることが確認された。しかし、引継ぎの問題や高評価を得ることへの不満については、外国人介護従事者に特化した問題であるのかが不明瞭であること、また、施設2においては、特段の問題が確認されていないことから、研修の実施、指針等共有の徹底等により改善

が図られ得る問題である可能性も考えられた。そのため、これらを外国人介護従事者の資質を問うべく問題点として見なすには、未だ調査の余地があるものと思われた。

なお、EPA 下での受け入れについては、受け入れ施設による人材確保としての期待と、公的な趣旨とに乖離があることが明らかとなった。このような状況下での受け入れが、今後のわが国のケア・サービスの質に対し、いかなる影響をもたらすかについては、今後詳細な研究が必要であると思われる。

(2) 「外国人介護福祉士候補者の受け入れに関する現行制度及び関連施策の把握」

①聞き取り調査の主な結果：

	A 都道府県	B 都道府県
EPA 下での受け入れ	介護人材不足の補填策との考えはない	
問題意識	● 関心=高： 不法就労の懸念	● 関心=低： エリートの来日
	● 日本語/文化に精通せずモデルプランが必要	● 日本語/文化に精通せず積極視できない
	● 外国人介護福祉士候補者に対する適切な環境整備が必要	● 日本語/文化に精通した第2,3世代の在日外国人の活躍を期待視
支援実施の意義	● 不法就労の回避を図り得る	● 都道府県が抱える問題への有効策とはならない
↓		↓
積極的に関心を寄せる意義を見出している		積極的に関心を寄せる意義を見出していない
↓		↓
支援の実施を予定		支援の予定無し

(水野、新井、荒井、社会保険旬報 2009)

②考察：

現行の EPA 下での外国人介護福祉士候補者の受け入れは、あくまで特例的であることから、各都道府県内の介護施設が抱える介護人材不足の問題に対し、積極的な解決策を提示し得る性質のものではない。そのため、A 都道府県のように、支援の実施により不法就労の回避を図り得る等、何らかの積極的な意義を見出さない限り、支援の実施を一切予定しない都道府県が複数存在することが推測される。

このような、都道府県による関心及び支援の実施状況の異なりが、外国人介護福祉士候補者の資格取得の実現という目的において、何らかの影響を及ぼす可能性があることから、本調査により得られた結果は、今後の重要な課題を提示したものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 14 件)

- ① Mizuno Y, Arai A, Arai Y. Determination of driving cessation for older adults

with dementia in Japan. Int J Geriatr Psychiatry 2008; 23(9): 987-989.

- ② Arai Y, Arai A, Zarit SH. What do we know about dementia?: A survey on knowledge about dementia in the general public of Japan. Int J Geriatr Psychiatry 2008; 23(4): 433-438.

- ③ Sasaki M, Arai A, Arai Y. Factors related to institutionalization among disabled older people; a two-year longitudinal study. Int J Geriatr Psychiatry 2008; 23(1): 113-115.

- ④ Arai A, Ishida K, Tomimori M, Katsumata Y, Grove JS, Tamashiro H. Association between lifestyle activity and depressed mood among home-dwelling older people: A community-based study in Japan. Aging Ment Health 2007; 11(5): 547-555.

- ⑤ Arai A, Matsumoto T, Ikeda M, Arai Y. Do family caregivers perceive more difficulty when they look after patients with early onset dementia compared to those with late onset dementia? Int J Geriatr Psychiatry 2007; 22(12): 1255-1261.

- ⑥ Oura A, Washio M, Arai Y, Ide S, Yamasaki R, Wada J, Kuwahara Y, Mori M. Depression among caregivers of the frail elderly in Japan before and after the introduction of the Public Long-Term Care Insurance System. Z Gerontol Geriatr 2007; 40: 112-118.

- ⑦ Sasaki M, Arai Y, Kumamoto K, Abe K, Arai A, Mizuno Y. Factors related to potentially harmful behaviors towards disabled older people by family caregivers in Japan. Int J Geriatr Psychiatry 2007; 22(3): 250-257.

- ⑧ 水野洋子、新井明日奈、荒井由美子. 経済連携協定下での外国人介護福祉士候補者の受け入れに関する都道府県の問題意識. 社会保険旬報 2009; 2403: 14-19.

- ⑨ 荒井由美子、新井明日奈、水野洋子. 認知症と社会支援. 診断と治療 2008; 96(11): 2371-2375.

- ⑩ 荒井由美子. 家族介護に関する諸問題. Psychiatry Today 2008; 18: 19-21.

- ⑪ 佐々木恵、新井明日奈、荒井由美子. 家族の介護に対する意識:平成 18 年一般生活者調査から. 日本医事新報 2008; 4382:70-73.

- ⑫ 水野洋子、荒井由美子. 介護者支援のあり方:英国の Carers Act に着目して. 日本医事新報 2007; 4329: 81-84.

- ⑬ 新井明日奈、佐々木恵、荒井由美子. 医療制度・介護保険制度に対する認識と不安: 2006 年一般生活者調査から. Geriatric Medicine 2007; 45(2): 139-144.

- ⑭ 水野洋子, 荒井由美子. 英国における高齢者虐待の防止に係る施策: Protection of Vulnerable Adultsスキームの概要及び課題. 老年社会科学 2007; 29(3): 422-427. [学会発表] (計 11 件)
- ① Arai A, Mizuno Y, Arai Y. Perceptions about driving among the general public in Japan: Implications for possible barriers to driving cessation of dementia patients. The 3rd Congress of the Asian Society Against Dementia, 2009 October 11-13 (Presentation: October 12), Seoul, Korea.
- ② Mizuno Y, Arai A, Arai Y. Measures aimed at enhancing the mobility of older people in Japan: exploring possible implications for older drivers with dementia. The 3rd Congress of the Asian Society Against Dementia, 2009 October 11-13 (Presentation: October 12), Seoul, Korea.
- ③ Arai A, Matsumoto T, Ikeda M, Arai Y. Comparative study of the perceived difficulties of caring for relatives with early and late onset dementia. The 13th Congress of International Psychogeriatric Association, 2007, October 14-18 (October 15-16), Osaka, Japan.
- ④ Mizuno Y, Arai A, Arai Y. Status quo for determining driving cessation of older adults with dementia in Japan. The 13th Congress of International Psychogeriatric Association, 2007 October 14-18 (October 17-18), Osaka, Japan.
- ⑤ Sasaki M, Arai A, Arai Y. Factors related to institutionalization among disabled older people; a two-year longitudinal study. The 13th Congress of International Psychogeriatric Association, 2007 October 14-18 (October 15-16), Osaka, Japan.
- ⑥ Arai Y. Paradigm shift away from family caregiving for the aging Japanese population (Symposist). 8th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics, 2007 October 22-25 (October 23), Beijing, China.
- ⑦ Arai Y. Caregiver issues: a Japanese perspective (Symposist). The 13th Congress of International Psychogeriatric Association, 2007 October 14-18 (October 15), Osaka, Japan.
- ⑧ 水野洋子, 新井明日奈, 荒井由美子. わが国における外国人介護福祉士の受け入れに

関する問題意識及び支援体制の方向性. 第 50 回日本老年社会学会大会, 2008 年 6 月 27-29 日 (発表 28 日), 大阪府堺市.

- ⑨ 佐々木恵, 新井明日奈, 荒井由美子. 一般生活者における家族介護に対する意識. 第 18 回日本疫学会学術総会, 2008 年 1 月 25 日, 東京都.
- ⑩ 水野洋子, 荒井由美子. 介護者支援施策の方向性に関する検討—英国のCarers Actに着目して—. 第 49 回日本老年社会学会大会, 2007 年 6 月 20 日-22 日 (発表 21 日), 北海道札幌市.
- ⑪ 新井明日奈, 佐々木恵, 荒井由美子. わが国の一般生活者における介護に関する要望と意思表示の実態. 第 49 回日本老年社会学会大会, 2007 年 6 月 20 日-22 日 (発表 22 日), 北海道札幌市. [図書] (計 3 件)
- ① 荒井由美子, 熊本圭吾. 高齢者リハビリテーションと介護. 武田雅俊, 編. 改訂・老年精神医学講座; 総論. 東京: ワールドプランニング, 2009: 197-212.
- ② 荒井由美子, 熊本圭吾. 高齢者を介護する家族の負担. 中村利孝, 編. 整形外科学大系 25 巻 高齢者の運動器疾患. 東京: 中山書店, 2007: 284-287.
- ③ 荒井由美子. 家族介護者の介護負担. 柳澤信夫, 編. 認知症の予防と治療. 東京: 長寿科学振興財団, 2007: 225-231.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒井 由美子 (ARAI YUMIKO)

国立長寿医療センター (研究所)・長寿政策・在宅医療研究部・部長
研究者番号: 00232033

(2) 研究分担者

新井 明日奈 (ARAI ASUNA)

国立長寿医療センター (研究所)・長寿政策・在宅医療研究部・長寿医療政策・在宅医療研究室・室長
研究者番号: 50421897

水野 洋子 (MIZUNO YOKO)

国立長寿医療センター (研究所)・長寿政策・在宅医療研究部・外来研究員
研究者番号: 80426494

(3) 連携研究者

無し